

FP 3級模擬試験

【学科】

解答・解説

【第1問】次の各文章(1)～(30)を読んで、正しいものまたは適切なものには「1」を、誤っているものまたは不適切なものには「2」を解答用紙にマークしなさい。

1. 税理士でない者が、税務書類の作成や個別具体的な税務相談を無償で行うと、税理士法に抵触しない。
有償無償を問わず個別具体的な税務相談は×
2. 雇用保険の基本手当は、原則として、離職日以前の2年間に通算12カ月以上の被保険者期間がある場合に支給される。
特定離職者(倒産・解雇・雇止め)は1年間に通算6カ月以上
3. 継続して2カ月以上にわたり健康保険の被保険者であった者が会社を退職した場合、資格喪失日から20日以内に手続きをすると最長2年間、任意継続被保険者となることができる。
4. 老齢厚生年金の配偶者加給年金は、厚生年金保険の被保険者期間が10年以上ある者が支給開始年齢となったときに、要件を満たす65歳未満の配偶者がいる場合に支給される。
被保険者期間が20年以上。(配偶者や子)
5. 個人が無担保で貸金業者から借入れをする場合、貸金業法の総量規制により原則として年収の4分の1を超える借入はできない。
年収の3分の1
6. 生命保険料のうち、純保険料は予定死亡率と予定利率、付加保険料は予定事業費率をもとに計算される。
保険料を支払うための原資－純保険料、保険会社の経費－付加保険料
(予定死亡率・予定利率) (予定事業費率)
7. 保険法によれば、契約者や被保険者に告知義務違反があった場合、保険者は原則として保険契約を解除できるが、解除権は、保険者が解除の原因があることを知ったときから1年間行使しないとき、または契約締結のときから5年を経過したときは消滅する。
1カ月間
8. 人身傷害補償保険は、契約した自動車等に乗車中に、自動車事故により死傷した場合、過失割合にかかわらず保険金額の範囲内で損害額の全額が保険会社から支払われる。
9. 家族傷害保険は、契約者本人のほか本人の配偶者、本人または配偶者と生計を一にする同居の親族および別居の未婚の子も自動的に被保険者となる。
10. 法人が契約者となり、役員・従業員の全員を被保険者、死亡保険金受取人を被保険者の遺族、満期保険金受取人を法人とする養老保険を契約した場合、毎月支払う保険料は全額が損金に算入される。
ハーフタックス(1/2 損金、1/2 資産計上)
11. 日本銀行が買いオペを実行すると、市中に対する資金供給量が減少し、金利が高く誘導され、株価は下落しやすくなる。
買いオペ－市中に資金供給量が増え、金利が低く誘導され、株価は上昇傾向になる

12. 個人が保有する上場株式から配当金が支払われた場合、総合課税により確定申告をすると、配当控除を適用でき、申告分離課税により確定申告をした場合、上場株式等の譲渡損失との損益通算ができる。
13. 投資信託について、ベンチマークに連動する運用成果を目指す運用スタイルをアクティブ運用という。 パッシブ運用。アクティブ運用はベンチマークを上回る成果を目指すスタイル。
14. 預貯金の利子は利子所得に該当し、所得税、復興特別所得税、住民税を合わせて20.315%の税率による源泉分離課税の対象となる。
15. 個人向け国債は、額面1万円単位で購入でき、利率は0.05%が最低保証される。
16. 不動産所得の計算上、借入人から受け取った返還を要する敷金や保証金は総収入金額に計上する。 返還を要する金額は収入に計上しない
17. 個人が不動産を事業的規模で貸し付けている場合の所得は、事業所得となる。 事業的規模であってもなくても不動産の貸付は不動産所得
18. 一時所得の金額は「収入金額－その収入を得るために支出した金額－特別控除額(最高50万円)」であり、一時所得の金額の2分の1が総所得金額に算入される。
19. 給与所得者であっても、雑損控除、寄附金控除、医療費控除については年末調整の適用を受けることができない。
20. 給与収入が2,000万円超の場合は年末調整の対象とならず、確定申告が必要となる。
21. 民法上、不動産の売買の目的物の種類や品質に、契約に適合しない内容があった場合、買主が売主に対し、補修や代物請求などの追完請求をすることができ、売主が追完を履行しないときや追完が不可能であるときは、代金減額請求も可能である。
22. 建物の敷地が2つの異なる用途地域にわたる場合、厳しい方の用途制限が敷地全体に適用される。 敷地面積が大きい方の用途地域の規制を適用する。防火地域と準防火地域にまたがる場合は厳しい方の地域を適用。
23. 市街化区域内にある農地を転用するためには、農業委員会の許可が必要となる。 市街化区域内にある場合、あらかじめ農業委員会に届けをすれば許可は不要
24. 譲渡所得金額の計算上、取得費が不明である場合は、譲渡収入金額の10%を取得費とすることができる。 5%

25. 建築基準法上、都市計画区域内の建築物の敷地は、建築基準法上の道路に4m以上接していなければならないが、前面道路の幅員が4m未満である場合、原則として道路中心線から2mの位置を道路境界線とみなす。

2m

26. 契約者(=保険料負担者)と被保険者が同じである生命保険の死亡保険金を相続人が受け取る場合、500万円×法定相続人の数の金額が非課税となる。

27. 上場株式は「課税時期の終値」、「課税時期の属する月の毎日の終値の平均額」、「課税時期の属する月の前月の毎日の終値の平均額」、「課税時期の属する月の前々月の終値の平均額」のうち最も高い価額により評価する。

最も低い価額により評価

28. 配偶者・兄・妹の3人が相続人である場合、兄の法定相続分は6分の1である。

$$1/4 \times 1/2 = 1/8$$

29. 賃貸アパートがある宅地は、「自用地評価額×(1-借地権割合×借家権割合×賃貸割合)」、貸家は「固定資産税評価額×(1-借家権割合×賃貸割合)」により評価する。

30. 贈与税の暦年単位課税の計算において、贈与者側が贈与をした金額が110万円以内であれば贈与税は課税されない。

受贈者側が贈与された金額が110万円以内

【第2問】次の各文章(31)～(60)の()内にあてはまる最も適切な文章、語句、数字またはそれらの組み合わせを1)～3)のなかから選び、その番号を解答用紙にマークしなさい。

(31)傷病手当金は、健康保険の被保険者が傷病の療養のため、3日連続で休業の後、休業4日目から休業1日につき以下の金額の(①)に相当する金額が、最長(②)にわたり支給される。

1. ① 3分の1 ② 6か月
2. ① 2分の1 ② 1年
3. ① 3分の2 ② 1年6か月

(32)公的介護保険について、第1号被保険者は(①)以上の者、第2号被保険者は40歳以上(①)未満の公的医療保険加入者であり、市町村から要介護・要支援と認定された者が公的介護保険の給付を利用する場合、自己負担割合は一部の被保険者を除き、(②)となる。

1. ① 60歳 ② 3割
2. ① 65歳 ② 1割
3. ① 75歳 ② 2割

(33)老齢基礎年金の繰上げ支給を選択する場合、支給開始時期を1か月早めるごとに(①)減額され、繰下げ支給を選択する場合、支給開始時期を1か月遅くするごとに(②)増額される。

1. ① 0.5% ② 0.7%
2. ① 0.6% ② 0.6%
3. ① 0.7% ② 0.5%

(34)日本学生支援機構の貸与型の奨学金のうち、第一種奨学金は(①)、第二種奨学金は(②)である。

1. ① 無利子 ② 無利子(在学中は有利子)
2. ① 有利子 ② 無利子
3. ① 無利子 ② 有利子(在学中は無利子)

(35)遺族厚生年金(報酬比例部分)の金額は、死亡時点で計算した報酬比例部分の年金額の(①)相当額となる。また、遺族厚生年金の中高齢寡婦加算は、夫の死亡当時または夫の死亡後、遺族基礎年金の支給が終了した時点で(②)以上65歳未満である妻に対して、遺族厚生年金に加算して支給される。

1. ① 2分の1 ② 35歳
2. ① 3分の2 ② 45歳
3. ① 4分の3 ② 40歳

(36) 保険契約者は、申込みの撤回等についての事項を記載した書面を交付された日または契約申込み日のいずれか(①)日から、その日を含めて(②)以内に文書を郵送することにより、申込みを撤回できる。

- 1. ① 遅い ② 8日
- 2. ① 遅い ② 14日
- 3. ① 早い ② 20日

(37) 令和2年に契約した下記保険契約の場合、所得税の生命保険料控除および所得税の地震保険料控除の額の組み合わせとして適当なものはどれか。

保険種類	契約者	被保険者および対象物件	受取人	保険料控除額の上限
終身保険	夫	夫	妻	(①)
地震保険	夫	新築住宅	夫	(②)

- 1. ① 4万円 ② 5万円
- 2. ① 4万円 ② 4万円
- 3. ① 5万円 ② 2.5万円

(38) 入院給付金、手術給付金、通院給付金、満期保険金の4つのうち、非課税となるのはいくつあるか。

- 1. 1つ
- 2. 2つ
- 3. 3つ

入院給付金、手術給付金、通院給付金の3つ。
満期保険金は一時所得として所得税の対象。

(39) 地震保険は、地震・噴火・津波を原因とする火災・損壊・埋没・流失により、自宅建物や家財に損害を受けた場合に備える保険であり、主契約となる火災保険の保険金額の最高(①)まで付保できる。なお、地震保険の保険料には4つの割引制度があり、複数の割引制度を重複適用(②)。

- 1. ① 50% ② できない
- 2. ① 80% ② できる
- 3. ① 50% ② できる

建築年・耐震等級
免震建築物・耐震診断の4種類
※重複不可

(40) 自賠責保険は補償が(①)に限定された保険で、原動機付自転車を含めてすべての自動車が強制加入し、保険金限度額は被害者1名につき、死亡は(②)、傷害は別枠で120万円である。

- 1. ① 対物 ② 1,000万円
- 2. ① 対人 ② 3,000万円
- 3. ① 対人・対物 ② 4,000万円

(41) 表面利率 2%、残存期間 4 年の債券を 101 円で購入し、償還期限まで保有する場合の最終利回りは()である。

- 1. 1.73%
- 2. 1.98%
- 3. 2.23%

$$2 + \frac{100 \text{ 円} - 101 \text{ 円}}{4 \text{ 年}} \div 101 \text{ 円} \times 100 = 1.7326$$

(42) PERは株価を(①)で除して求められ、過去の数値や同業種の会社と比較して数値が(②)ほど割安とされる。

- 1. ① 1株当たり当期純利益 ② 低い
- 2. ① 1株当たり純資産 ② 低い
- 3. ① 1株当たり配当金 ② 高い

(43) リスク分散効果を最大化するためには、相関係数が()の関係にある資産に分散投資をすることが望ましい。

- 1. ▲1
- 2. ±0
- 3. +1

(44) 預金保険に加入する金融機関が破たんした場合、その金融機関に預けた決済用預金は(①)保護される。また、外貨預金は(②)。

- 1. ① 全額 ② 保護されない
- 2. ① 元本 1,000 万円まで ② 保護されない
- 3. ① 全額 ② 元本 1,000 万円まで保護される

(45) 一定の商品を一定の期日(まで)に決められた価格で買う権利を(①)オプションといいこの権利の(②)は相手方に対して、プレミアム(=オプション料)を支払う。

- 1. ① プット ② 買い手
- 2. ① コール ② 買い手
- 3. ① プット ② 売り手

(46) 所得税の計算上、勤続年数 34 年 3 カ月の場合の退職所得控除額は()となる。

- 1. 1,400 万円
- 2. 1,780 万円
- 3. 1,850 万円

$800 \text{ 万円} + 70 \text{ 万円} \times 15 \text{ 年} = 1,850 \text{ 万円}$

(47) 不動産所得が 100 万円の赤字であり、その必要経費のうち、土地等の取得に係る借入金の利子が 30 万円、建物の取得に係る借入金の利子が 20 万円含まれる場合、他の所得と損益通算できる損失は()である。

- 1. 50 万円
- 2. 70 万円
- 3. 80 万円

不動産所得	▲100 万円	のうち
土地の借入金利子	30 万円	→ 損益通算不可
70 万円が損益通算可能		

(48) 所得税の計算における扶養控除の金額は、16 歳未満は(①)、19 歳以上 23 歳未満は(②)となる。

- 1. ① なし ② 63 万円
- 2. ① 38 万円 ② 58 万円
- 3. ① 38 万円 ② 63 万円

(49) 住宅ローン控除の適用を受けるためには合計所得金額は(①)以下であることが要件とされる。一方、配偶者控除および配偶者特別控除の適用を受けるためには本人の、合計所得金額が(②)以下でなければならない。

- 1. ① 1,000 万円 ② 3,000 万円
- 2. ① 2,000 万円 ② 2,000 万円
- 3. ① 3,000 万円 ② 1,000 万円

(50) 青色申告者の不動産所得や事業所得の計算上、電子申告を適用する等要件を満たせば、最高(①)の青色申告特別控除の適用を受けることができる。また、青色申告者に純損失がある場合、翌年以降最長で(②)にわたり、繰越控除を適用することができる。

- 1. ① 38 万円 ② 5年間
- 2. ① 50 万円 ② 7年間
- 3. ① 65 万円 ② 3年間

(51) 不動産登記記録のうち、所有権に関する事項は(①)に記録され、抵当権や賃借権に関する事項は(②)に記録される。

- 1. ① 表題部 ② 権利部甲区
- 2. ① 権利部甲区 ② 権利部乙区
- 3. ① 権利部乙区 ② 表題部

(52) 区分所有建物を建て替えるためには、集会において区分所有者および議決権の各()以上の賛成が必要となる。

- 1. 過半数
- 2. 4 分の 3
- 3. 5 分の 4

(53) 投資総額 8,000 万円の賃貸用不動産の年間収入が 800 万円、年間費用が 200 万円である場合、この投資の純利回り(NOI利回り)は()である。

1. 12.5%

2. 10.0%

3. 7.5%

$$\frac{800 \text{ 万円} - 200 \text{ 万円}}{8,000 \text{ 万円}} \times 100 = 7.5\%$$

(54) 固定資産税は毎年(①)現在、固定資産課税台帳に所有者として登録されている者に対して課税される。なお、200 m²以下の住宅用地(小規模住宅用地)の課税標準は、固定資産税評価額の(②)に軽減される。

1. ① 4月1日 ② 2分の1

2. ① 1月1日 ② 3分の1

3. ① 1月1日 ② 6分の1

(55) 民法上、売買契約において買主から売主に対して手付金が交付された場合、買主が契約の履行に着手するまでは、売主は(①)を返却して契約を解除できる。なお、宅地建物取引業者が売主、買主が宅地建物取引業者以外である場合、売買代金の(②)を超える手付金を受領してはならない。

1. ① 手付金 ② 1割

2. ① 手付金の倍額 ② 2割

3. ① 手付金の倍額 ② 1割

(56) 相続時精算課税制度の適用により贈与をする場合、累計で(①)までの贈与であれば贈与税は課税されず、(①)を超える部分に対して(②)により贈与税が課税される。

1. ① 2,500 万円 ② 一律 20%の税率

2. ① 2,000 万円 ② 超過累進税率

3. ① 2,500 万円 ② 超過累進税率

(57) 相続の限定承認または放棄をするためには、自己のために相続の開始があったことを知った日から(①)以内に家庭裁判所で手続きをしなければならない。また、被相続人に係る相続税の申告期限は相続の開始があったことを知った日の翌日から(②)以内である。

1. ① 3カ月 ② 1年

2. ① 4カ月 ② 1年

3. ① 3カ月 ② 10カ月

(58)相続税において、配偶者は課税価格の法定相続分または(①)のいずれか(②)金額まで財産を取得しても、相続税は課税されない。

1. ①5,000 万円＋法定相続人の数×1,000 万円 ② 少ない
2. ①1億 2,000 万円 ② 多い
3. ①1億 6,000 万円 ② 多い

(59)被相続人が店舗や事務所の敷地として利用していた宅地が特定事業用宅地等に該当する場合、最高で(①)まで(②)、評価額が減額される。また、被相続人が居住の用に供していた宅地が特定居住用宅地等に該当する場合、(③)まで(②)評価額が減額される。

1. ① 330 m² ② 50% ③ 200 m²
2. ① 200 m² ② 80% ③ 330 m²
3. ① 400 m² ② 80% ③ 330 m²

(60)婚姻期間(①)の夫または妻から、居住用不動産または居住用不動産の購入資金の贈与を受けた場合、基礎控除とは別に最高(②)までは贈与税が課税されない。

1. ① 20 年以上 ② 2,000 万円
2. ① 25 年以上 ② 2,500 万円
3. ① 15 年以上 ② 1,500 万円